

- 技術協力
- 草の根・人間の安全保障 無償資金協力
- 無償資金協力
- 有償資金協力 (円借款)

Major Project 11

カオプラヴィーハン国立公園の地雷除去

人道目的の地雷除去支援の会 (JAHDS) は、シーサケット県カオプラヴィーハン国立公園において、2004年7月から2006年10月にかけて約67万㎡の土地の地雷・不発弾の調査を行いました。この結果、対人地雷30個、不発弾165個を除去し、安全が確保された土地には展望台や遊歩道が作られ、多くの観光客が訪れています。日本政府は、JAHDSに対し、日本NGO支援無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力により、草木を伐採する重機や地雷探知センサーの購入費、地雷調査員の雇用費などを支援しました。



JAHDS

Major Project 12

津波被災者へ漁具を支援

2004年末のスマトラ沖地震によりアンダマン海沿いの漁村では、数多くの漁民が船や漁具を失いました。日本政府は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、ワイルドライフ財団を通じて、最も被害が大きかったバンガー県ナムケム村とヤオオ島の漁民グループへ漁具の購入費を支援しました。津波の被害を受けた漁民は、タイ人のみならず、ミャンマーからの出稼ぎ労働者も多く含まれていました。



ワイルドライフ財団

Major Project 13

農村地域のコミュニティリーダー育成

タイでの「One Tambon One Product (OTOP:一村一品運動)」はもともと日本の大分県の活動をお手本に始まったといわれ、食品、織物、手工芸品など多くのグループが様々な製品を作っています。一村一品の作り手の大半は農村に住む農家の人々であり、必ずしも新しい商品の開発、マーケティング戦略、財務管理などの知識や経験が十分ではなく、自分たちだけではそれらの改善が難しい状況にありました。

そこで、本プロジェクトでは、作り手のグループリーダーに日本の産地で工夫してきたマーケティング、商品開発、生活改善方法などの経験を伝え、かれらの活動の活発化を促すことにより農村地域の振興につながる取り組みを行っています。

*「One Tambon One Product」(Tambonはタイ語で「村」です)



農業・協同組合省組合振興局

Major Project 14

山岳民族の生徒寮を建設

タイ北部ランパーン県ガオ郡の山間部には山岳少数民族のアカ族が暮らしています。村には学校が1校しかなく、地理的な条件から自宅からの通学が困難な子供が多くなりました。日本政府は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、学校の隣接地に、男子寮、女子寮、および食堂を建設したほか、二段ベッドの購入費を支援しました。このウンドゥアンジャイ寮には80人のアカ族の児童が生活し、今では学校の付属寮とみなされ、寮生たちの食費なども学校から支給されるようになりました。



アカ族のウンドゥアンジャイ寮

Major Project 15

視覚障害児のための教育環境を整備



プレー・サンティンジタナー盲学校は、タイ北部の農村部に居住する貧困家庭の視覚障害児のための、タイ盲人財団が運営する寄宿制の私立盲学校です。農村部における障害児への教育やリハビリは、近年ようやく進み出しました。2007年現在、2歳から15歳の視覚障害児43名が寄宿しています。日本政府は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、視覚障害児専用の教材・遊具や、食堂の建設費、送迎車両などを支援しました。この支援等により100名まで生徒を増やすことができるようになりました。

JICAタイランドのオフィスでトレーニングの仕事をしていると、毎日新しい人と出会います。彼らの多くは、さまざまな経歴や専門を持った国家公務員です。彼らはいつも、日本で訓練を受けて蓄えた知識や技術を、将来のタイの発展のために役立てたいと話しています。私は基本的には、彼らを見守り、見送る立場です。私自身は大したことをしているわけではありませんが、愛する国のために何らかの手助けをしていると感じています。これは私の誇りです。



ランシーニー・チャイヤコンさん
JICAタイ事務所 トレーニング・オフィサー

Major Project 16

環境基準・排出基準設定支援プロジェクト

タイでは、工業化や都市化、モータリゼーションの進行を背景に、特に都市部において深刻な大気汚染問題を抱えています。これまでタイでは、二酸化炭素、オゾン等の一般的な大気汚染物質について環境に配慮した基準値を設けていましたが、大気中揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compounds (VOCs)) については基準がありませんでした。そのため、VOCsの汚染の現状調査、環境基準及び排出基準の設定支援などを通じて、タイが大気中VOCs汚染対策を進めるための能力強化に協力しています。



天然資源環境省公害防止局

Major Project 17

農地改革事業への支援

本事業では、東北タイ(ムクダハン、サコンナコン、マハサラカム、コンケン)における農地改革地区を対象として、貧困層の農民に対して総合的農業支援を行なっています。具体的には、農業用ため池建設と周辺農道の整備、マイクロ灌漑の導入等の支援を通じて総合的農業の普及を図ることにより、対象地区における農民の生活改善および自立、農民グループの活動を通じたコミュニティ全体の能力強化に寄与することを目的としています。



農業・協同組合省農地改革局

Major Project 18

ボランティア派遣 ~青年海外協力隊とシニア海外ボランティア~

青年海外協力隊(20歳以上40歳未満)は、開発途上国の人々と労働や生活をともにしながら、都市との社会的・経済的格差が著しい地方を中心に協力活動を行っています。また、これらの活動を通し隊員自身も成長しています。タイでは1981年の電子機器隊員を第一号として、これまで20年以上に亘り500名以上の隊員が活動を行ってきました。

シニア海外ボランティア(40歳以上70歳未満)は、豊かな専門知識や社会経験を生かし、協力活動を行っています。タイでは1997年以来、これまで200名以上のシニア海外ボランティアが日本語教育、障害者支援、科学教育などの分野で活動を行ってきました。



<理学療法士 山田規央>



<機械製作 吉田祐作>

サムットプラカーン県の障害者職業訓練リハビリテーションセンターにおいて、入所者の自立や社会参加促進を図るために理学療法および保健活動を展開しています。

ラジャバット大学ウドンタニ校で、バイオ燃料やソーラーエネルギーに関する研究・技術指導を行っています。

 技術協力
  軍の根・人間の安全保障
無償資金協力
  無償資金協力
  有償資金協力
(円借款)

Major Project 19

第二メコン国際橋と東西経済回廊

運輸省高速道路局



2006年12月に完成した第二メコン国際橋は、メコン川を国境線とするタイ・ムクダハン県とラオス・サバナケット県を結ぶ二国間にかけられたものですが、日本の円借款としては2つの国を同時に対象とした初めてのプロジェクトです。この橋の建設によりミャンマーからベトナムまでの4ヶ国を東西に横断する約1,450キロの長距離道路（東西回廊）がすべてのポイントにおいて陸路で結ばれることとなります。東西回廊はこの区間以外でも日本やアジア開発銀行の援助により整備・拡張が行われています。この道路の完成により大メコン流域地域国における交通の利便性が向上し、特にタイ東北地方とラオス中部地方からは直接海へのアクセスが生まれることにより貿易の促進、さらにはそれに伴う地域の経済発展が大きく期待されています。

Major Project 20

アジア太平洋地域の障害者支援

社会開発・人間の安全保障
アジア太平洋障害者センター



アジア太平洋地域には、およそ3億人の障害者（10人に1人）がいるといわれており、その多くは教育や就労など社会参加の機会が乏しく、必要なサービスも受けられない状況にあると推測されています。タイと日本は、これら地域の障害者の社会的地位の向上とバリアフリー社会を目指した技術協力プロジェクトを共同で実施しています。本プロジェクトでは、2004年に無償資金協力によって建設されたセンターを拠点として、障害者の生活の自立を助ける活動や地域に根ざしたりハビリテーションのリーダーを育成するための研修、各国障害者団体のための情報支援などさまざまな活動を行っています。



Major Project 21

プライマリーヘルスケア

マヒドン大学



タイ政府の国家事業としての取り組みである、国民の健康の維持・増進を図るための予防・医療体制（プライマリ・ヘルス・ケア、以下PHC）の確立支援の一環として、日本は、1982年と1983年に無償資金協力により、PHC活動に携わるスタッフの訓練とPHC研究開発の拠点とするための「PHC訓練センター」の建設、および郡レベルの訓練担当者の訓練等を行う4つの「地方訓練センター」の建設に必要な資金を供与しました。また1982年から7年間、このPHC訓練センターの実施機関となっているマヒドン大学において技術協力プロジェクトを実施し、訓練、調査研究、モデル開発、啓蒙普及活動などの技術協力を行いました。現在では、マヒドン大学は、タイを代表するPHCの研究・研修施設として、他に類のない修士課程の第三国研修「Master of PHC Management」等を通じて、広くアジアに人材を輩出しています。

地域協力

日タイ連携の地域協力の代表的枠組みとしては、近隣の開発途上国の人材をタイに招聘しタイで研修を行う「第三国研修」、タイ人専門家を派遣する「第三国専門家」等が挙げられます。これらのスキームを活用しつつ、地球環境保全、HIV/AIDS、薬物の取締りなどアセアン共通の課題、一国だけでは解決できない国境を越えた問題に対し、タイと日本は「パートナー」として様々な共同事業を展開しています。

JBICは2006年5月、タイの周辺国経済開発協力機構(NEDA)との間で、メコン地域の開発を共通目的として連携・協調を行う覚書を締結しました。また、アセアン地域の格差是正を目指して、アセアン各国とJICAは「JICAアセアン地域協力会議(JARCOM)」のメカニズムを形成しており、各国の優先ニーズと域内の援助リソースのマッチングによる効果的な案件形成に取り組んでいます。

今後も、日タイ両国は、パートナーとして近隣の開発途上国、あるいはアフリカ諸国等に対し、ますます積極的に支援を実施したいと考えています。

Major Project 22

インドシナ地域の薬物対策支援

司法省薬物統制委員会事務局



タイでは麻薬の乱用が地方や若年層にも広がり、社会問題となっています。しかし麻薬の取締りはタイだけではなく、生産拠点・流通ルートとなっているインドシナ地域全体の協力が不可欠です。そこで、2002年6月より、3年間の技術協力プロジェクトとして、タイ薬物統制委員会事務局(ONCB)及びカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの麻薬取締り機関と協働して、同一の手法によって薬物分析能力を向上させるための地域協力を実施しました。また2006年9月より薬物分析能力を一層高め、科学的証拠に基づいた薬物捜査・取締り活動を促すための協力を行っています。本プロジェクトによって、インドシナ各国が薬物を鑑定できるようになり、その結果を共有することで、麻薬生産・密売ルート特定することにつながることが期待されています。

Major Project 23

タイ及び周辺国の家畜疾病防除支援

農業協同組合畜産振興局



インドシナ地域の諸国では、家畜の飼育が盛んですが、家畜は容易に国境を越えて移動するため、その病気も同様に国を超えて広まってしまう。そのため、本プロジェクトでは、2001年から2006年度まで、タイ及びその周辺国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、マレーシア）も対象国に含めた地域協力を実施し、タイの畜産振興局における研修、タイ人・日本人専門家による各国への技術指導などを行うことにより、インドシナ地域の家畜衛生状況の改善を図りました。2007年度より家畜疾病防除の監視能力を強化するための新たな協力を開始する予定です。

日タイODAのこれから

近年タイは、着実に経済成長を続け、めざましい社会発展を遂げてきました。政治的にも経済的にも地域の中でますます重要な位置を占めていくことが期待される中で、ODAの世界でも、タイは援助国としての役割も担うようになってきました。その中で、日タイのODAは新たな局面を迎えようとしています。

パートナーシップへ

タイの経済的、社会的に発展に伴い、これまでの、日本がタイに対し援助を供与する、という「援助国-被援助国」という関係から、今後は両者がより対等な立場に立ち「パートナー」として共にプロジェクトを実施していくとしています。例えば、日タイ双方の合意形成を重視しつつ、案件形成、実施、モニタリング、評価といった一連のプロジェクトサイクルを共に実施し、また日タイが共同で実施する他の途上国支援も一層強化したいと考えています。NEDAとの協力等もこの一環です。

連携強化を

2003年に、日本大使館、JICAタイ事務所、JBICバンコク駐在員事務所、JETROバンコク・センターを中心メンバーとする「ODA現地タスクフォース」が立ち上げられ、これら各機関の連携強化、タイ側政府機関等との対話等を通じた、より効率的、効果的なODA事業の実施を図っています。

さらに2006年5月には、タイの主体的能力の向上を踏まえて、「対話重視」「相互利益」等に特徴づけられる「経済協力のための新しいパートナーシップ」に基づく新しい協力関係の構築、民間・NGO・大学等との連携の積極的な推進等を掲げた、「日タイ経済協力計画」の改訂を実施しました。

経済協力計画においては、中進国へと成長を続けるタイの発展段階に応じた「持続的成長のための競争力強化」「社会の成熟化に伴う問題への対応」に対する重点的な協力、人間の安全保障の視点から重要な問題についての積極的な協力等を進めるとともに、タイとともに行う広域協力についても積極的に推進することとしています。

今後、タイのますますの発展を実現していくためにも、日タイ協力は、限られた援助資源を有効に活用し、戦略的に展開される必要があります。そのため、日タイのさまざまなプレーヤー間の連携を一層強化し、関係者一丸となって努力を重ねていきたいと考えています。